

次世代に命をつなぐために

中部圏 136の産学官
連携・協働



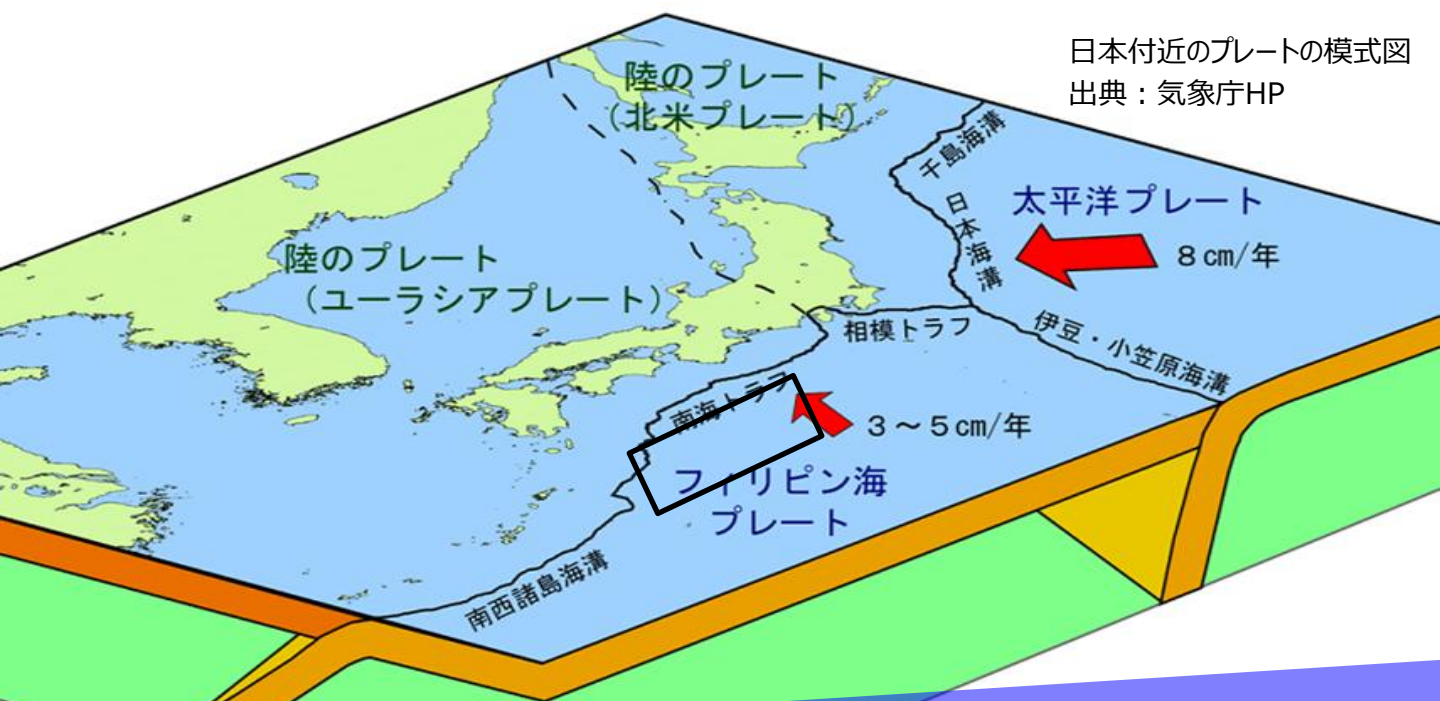
南海トラフ地震対策中部圏戦略会議2025

目次

- ・南海トラフ地震とは？
- ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？
- ・中部圏地震防災基本戦略
- ・11の連携課題（1～11）
- ・中部ライフガードTEC2024
- ・第16回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

南海トラフ地震とは？

南海トラフ地震は、静岡県の駿河湾から宮崎県の日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震です。**科学的に想定される最大クラスの南海トラフ地震（南海トラフ巨大地震）**がひとたび発生すると、静岡県から宮崎県にかけての一部では**震度7**となる可能性があるほか、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に**10mを超える大津波**の襲来が想定されています。



～新たに発表された南海トラフ巨大地震の被害想定(R7.3.31 内閣府発表)～

【全国】

死者数 :298,000人

全壊焼失棟数:2,350,000棟

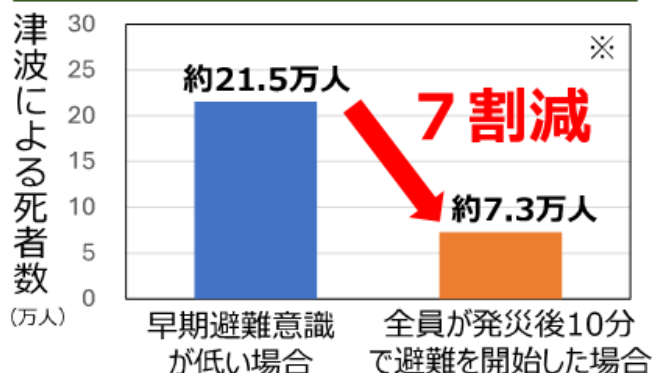
資産等被害:224.9兆円

経済活動への影響:45.4兆円

災害関連死者:最大約2.6万人～5.2万人

(※各項目毎の最大ケースで記載)

対策に取り組んだ場合の効果の試算



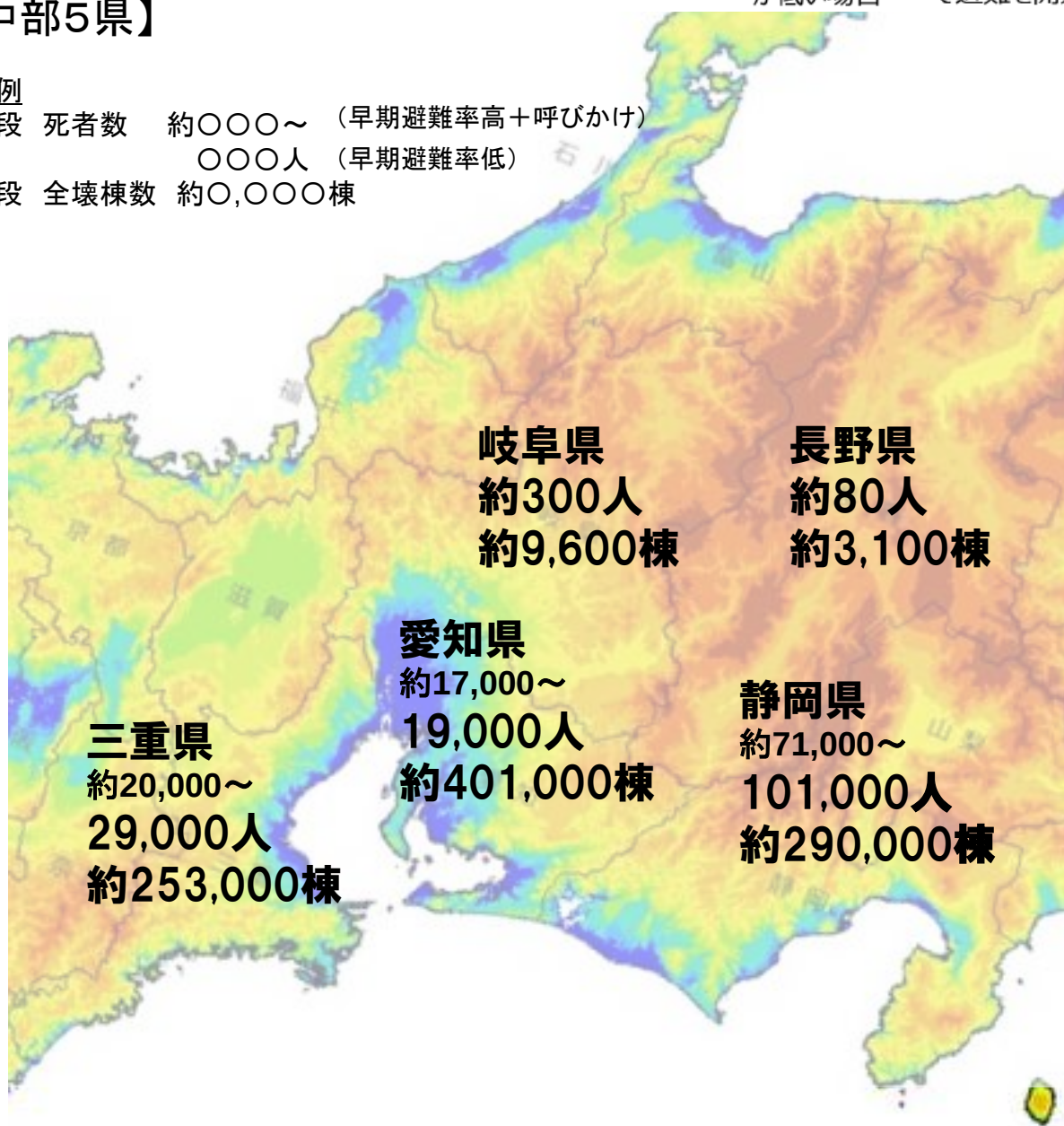
【中部5県】

凡例

上段 死者数 約〇〇〇～ (早期避難率高+呼びかけ)

〇〇〇人 (早期避難率低)

下段 全壊棟数 約〇,〇〇〇棟



出典:「南海トラフ巨大地震 最大クラス地震における被害想定について
【定量的な被害量(都府県別の被害)】」(令和7年3月)



(H30.5.17開催の第9回戦略会議の様子)

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフ地震等の巨大地震による被害や経済への影響を最小にするための取組を推進することを目的に、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**を構成員として平成23年に設立されました。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、フォローアップを行いながら取組を進めています。

第1回戦略会議(H23.10.4)設立

第3回戦略会議(H24.11.5)

中部圏地震防災基本戦略 とりまとめ

第5回戦略会議(H26.5.22)

中部圏地震防災基本戦略(第一次改訂)

第8回戦略会議(H29.5.18)

中部圏地震防災基本戦略(第二次改訂)

第12回戦略会議(R3.5.20)

中部圏地震防災基本戦略(第三次改訂)

第16回戦略会議(R7.5.22)

～中部圏地震防災基本戦略～

○基本戦略策定の趣旨

「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な被害の教訓を踏まえて、南海トラフ地震等の巨大地震による被害や社会的・経済的影響を最小化するため、発災前後の「避難・防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階において、中部圏の実情や課題を踏まえつつ、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定しました。今年度、内閣府発表の新たな被害想定（R7.3.31）および「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の改定を受け、基本戦略改定に取り組みます。

○基本戦略の取組

◆ 1 1 の連携課題

基本戦略を着実に進めるためには、各機関や地域社会が一体となって各種施策を着実に実施することが重要となります。そこで、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「1 1 の連携課題」として取組**を進めています。

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難・防御	応急・復旧	復興
①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)		
②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)		
③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)		
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)		
⑧.防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)		
⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪.大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		

1. 災害に強いものづくり中部の構築（幹事機関：中部経済産業局）

「大規模災害発生時における、企業の事業継続力のさらなる向上を目指す取り組み」

◆令和6年度の成果

- ・大規模災害発生時における企業の**事業継続力のさらなる向上**を目指して、**地域企業全体で取り組む地域連携BCP（事業継続計画）**の普及活動を各地で実施した。
- ・**能登半島地震**で被害のあった企業16社へヒアリングを行い、**企業が取り組むべきレジリエンス向上手法を事例集及びガイドブック**として整理し公表した。今後、これらのノウハウを広く企業等に実装を促すとともに、地域ブロックBCP策定やBCP運用人材開発の取組につなげるべく検討を進める。



事例集とステップアップガイド

2. 災害に強い物流システムの構築（幹事機関：中部運輸局）

「広域激甚災害時において、被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系の構築を目指す取り組み」

◆令和6年度の成果

- ・災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される**民間物資拠点**（トラックターミナル及び営業倉庫）について、中部運輸局管内（愛知、静岡、岐阜、三重、福井）で**2ヶ所リストアップ**し、上記5県の民間物資拠点は合計で**324施設**（うち、支援物資輸送の広域拠点として機能すべき**特定流通業務施設**は**44施設**）となった。

災害に強い物流システムの構築

東日本大震災時等の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点

- ・ **広域物資輸送拠点等の不足** ・ **物流ノウハウの欠如** ・ **オペレーションの錯綜**
- 支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した**民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化**

主な取り組み内容

●民間物資拠点のリストアップ

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点を、全国で1,853施設、中部運輸局管内で324施設リストアップ。

●官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定の締結を促進。【震災以前】（令和7年3月31日時点）

輸送に関する協定	38	→	47
保管に関する協定	11	→	47
専門派遣協定（輸送、保管）	18	→	89

【中部運輸局管内5県との「災害時支援協定の締結」は、平成28年に整備完了済】

●ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

阪本地震等での教訓を踏まえ、震災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定（平成31年3月）。直近では、これまでの地方公共団体の取組の好事例を紹介するとともに、豪雨等による大規模災害など新たな課題への対応策について整理した改訂が実施されたため、地方自治体・民間物流事業者等の関係者のネットワークを通じて、周知・普及活動をおこなった。

<民間物資拠点のリストアップ状況>

北海道	264	近畿	172
東北	152	中国	130
北陸信越	116	四国	61
関東	434	九州	186
中部	324	沖縄	14
合計		合計	1,853

（令和7年3月時点。）

<中部5県民間物資拠点内訳>

愛知	123
静岡	107
岐阜	31
三重	34
福井	29
合計	324

民間物資拠点のリストアップについて

3. 災害に強い地域づくり（幹事機関：中部地方整備局）

「地震・津波災害に強いまちづくりの推進及び災害時における被災者向け住宅支援等に向けた関係機関の連携向上を目指す平時からの取り組み」

◆令和6年度の成果

- ・災害に強いまちづくり推進のため、「**災害に強いまちづくりガイドライン**」を**更新・公表**し、自治体職員の意識向上を目的とした「**災害に強いまちづくりシンポジウム**」を開催した。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議を実施するとともに、社会資本整備総合交付金等を通じて自治体における**住宅建築物の耐震化の取組等を支援**している。
- ・令和5年7月の国土強靱化基本計画の改定を受け、あらゆる関係者の理解・関心を高めていくため、国土強靱化及び国土強靱化に資する工事について、「**旬な現場**」で**広報・普及啓発活動**を実施している。



旬な現場イメージ

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化（幹事機関：東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部）

「情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実及び地理院地図を活用した防災拠点等の情報や災害時における情報共有手法の検討を行う取り組み」

◆令和6年度の成果

＜東海総合通信局＞

- ・災害時の「通信・放送の確保」の取組みを強化するため、**自治体等が実施する総合防災訓練、災害対策本部訓練や展示会等に参加した。**
- ・災害時の**通信手段の確保支援**や**災害に強い通信インフラの整備支援**（放送ネットワークの強靱化、民放ラジオの難視聴解消等）を**継続的に実施した。**
- ・災害時に貸出す、災害時対策用移動通信機器の操作説明会を東海4県内の自治体職員向けに実施した。

＜国土地理院中部地方測量部＞

- ・自然災害伝承碑（過去の自然災害に関する石碑やモニュメントなど）を公開しており、地理院地図上での全国での自然災害伝承碑掲載数が2,344基となった。中部地方（岐阜・静岡・愛知・三重）には東南海地震の津波の被害を伝える石碑など、**286基が掲載されている。**
- ・地理院地図を活用した災害対応時の情報共有手法や地理空間情報の活用について、**地方公共団体等への周知を実施した。**



船舶積載訓練



自治体職員向け説明会



名古屋市図上訓練



航空機積載訓練



三重県防災総合訓練



三重県図上訓練



地理院地図上での自然災害伝承碑の位置

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進（幹事機関：三重県）

「地域性を踏まえた防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み」

◆令和6年度の成果

＜担当者会議による連携の強化＞

- ・担当者会議を2回（9月25日に第一回会議、3月5日に第二回会議）開催し、**簡易版テキストの公開、8課題を踏まえた今後の取組方針の討議、防災教育の取組状況の更新、各県の先進事例やデータの情報共有を実施した。**

＜各県における防災教育・人材育成の取組＞

- ・「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」の取組として、各県が地域の実情に応じて、**地域の防災リーダーを対象とした研修会**や**防災講座**を実施した。また、防災部局と教育部局が連携して**高校生等を対象とした防災教育**を実施した。



担当者会議の様子



行政職員向け防災研修の様子（三重県）

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（幹事機関：静岡県）

「住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する取り組み」

◆令和6年度の成果

- ・「確実な避難を達成するための総合対策」について、「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」にて意見交換を実施した。また、東海4県3市の取り組みについて情報共有及び意見交換を実施し、各機関との連携を図った。
- ・各県の取組内容として、静岡県では個別の避難計画である「わたしの避難計画」の普及に取り組んでおり、「わたしの避難計画普及員養成講座」において、南海トラフ地震臨時情報についての説明を行い、周知を図った。



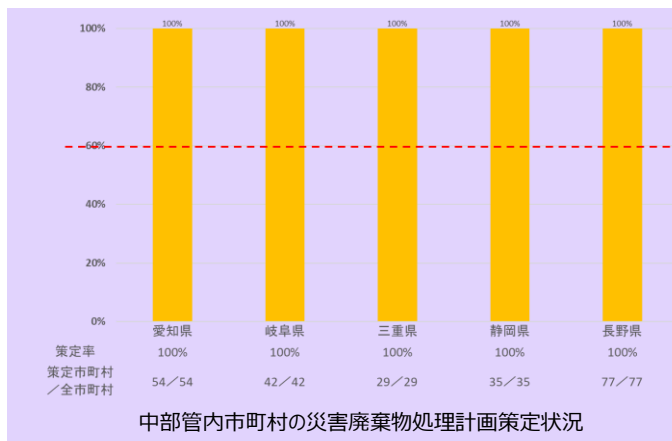
令和6年度「わたしの避難計画普及員養成講座」の様子

7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（幹事機関：中部地方環境事務所）

「地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築に係る取り組み」

◆令和6年度の成果

- ・中部管内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況は、愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県で策定率が100%となった。（策定率目標値60%）
- ・令和6年能登半島地震等の経験を踏まえ、必要に応じて計画の改定を促す。
- ・令和6年能登半島地震では「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」を実際に運用し、円滑な災害廃棄物処理（広域処理）につながった。



8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定

（幹事機関：中部地方整備局）

「中部圏における基幹的広域防災拠点の整備についての検討及び首都機能のバックアップ等の大きな視点から機能についての検討などを行う取り組み」

◆令和6年度の成果

- ・能登半島地震の被害状況等を踏まえ、同様の地形的特徴を有する伊豆エリアと伊勢志摩・東紀州エリアにおいて、「総合啓開初動時オペレーションシナリオ」作成を目的に、国・県・市町で構成する「南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会」を設立。
- ・令和6年度は2回開催し、各市町の初動対応等の課題について関係機関と共有するとともに、総合啓開初動時オペレーションシナリオについて具体イメージを検討方針骨子（案）として共有。
- ・具体検討を進め、令和7年度中の「総合啓開初動時オペレーションシナリオ」作成を目指すことを確認。



伊豆エリア



伊勢志摩・東紀州エリア

南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会 開催状況

9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（幹事機関：中部管区警察局）

「迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る取り組み」

◆令和6年度の成果

- 令和6年11月に能登半島地震の教訓を踏まえ、**震災孤立集落での救難救助を想定した広域緊急援助隊及び関係機関**（中部管区内警察災害派遣隊、陸上自衛隊第10師団、尾張旭市消防本部、中部地方整備局、愛知県医師会、愛知県歯科医師会、防災科研等）の**合同訓練を実施**した。
- 被災地進入経路の地理空間情報活用、衛星通信活用、救助資機材の制限等、先の震災からの学びの共有と関係機関連携の重要性を確認**した。



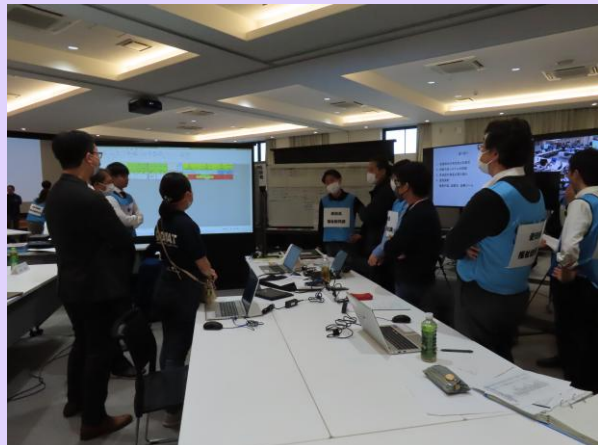
合同調整所における訓練状況

10. 初動時医療対策のあり方（事務局：中部ブロックDMAT連絡協議会）

「大規模災害時における初動時医療対策のあり方についての検討」

◆令和6年度の成果

- 令和6年能登半島地震における、石川県保健医療福祉調整本部での高齢者福祉施設支援や、被災施設利用者の広域避難を愛知県内の高齢者福祉施設で受け入れた経験から、支援活動における**情報発信・共有体制の整備**の必要性について検討した。
- 海拔ゼロメートル地帯における高齢者施設からの被災状況報告を市町村や県と共有し、**医療福祉連携した施設支援が行えるシステム構築**としてアプリを作成し訓練を実施した。



システムを使用した実証訓練の様子

11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

（事務局：中部地方整備局）

「各機関の防災ヘリコプターによる映像情報について、情報共有体制の構築及び情報共有方法の検討」

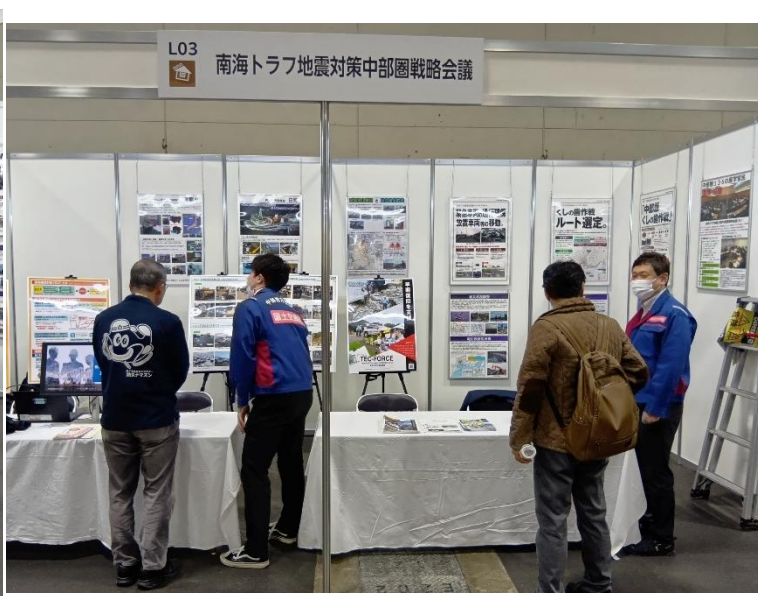
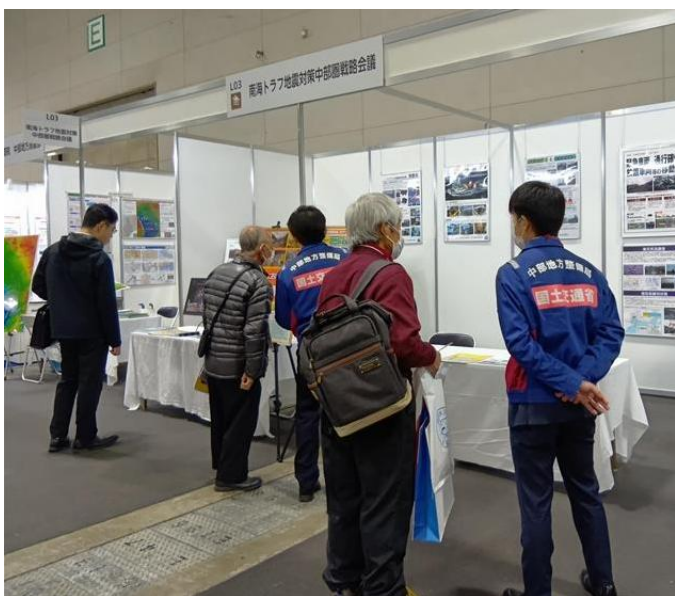
◆令和6年度の成果

- ワーキングを開催し、「初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル（案）」の共有、また、「災害時におけるUAV（ドローン）の映像共有体制の構築」について意見交換を実施し、**映像データを関係機関で共有するためのルール化等を行い、共有する体制を構築**した。
- 令和7年1月に上記マニュアル（案）に基づき、**各機関が保有するヘリ映像の情報共有体制について確認することを目的とした訓練を実施**し、課題の整理を行った。



関係機関のヘリ映像を集約し、他機関へ配信

ヘリによる情報伝達等訓練の様子



中部ライフガードTEC2024に出展！ ～南海トラフ地震対策を周知・啓発～

令和6年11月28日（木）・29日（金）に第12回「中部ライフガードTEC2024～防災・減災・危機管理展～」が開催されました。地域住民が南海トラフ地震を自分事化し、自分の命は自分で守る意識を醸成することを目的として、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議ブースを出展し、南海トラフ地震対策に関する戦略会議の取組を周知しました。また、『「日常（いつも）」を取り戻すために～南海トラフ地震を乗り越える～』をテーマにシンポジウムを開催し、南海トラフ地震の備えと発災時に想定される対応について意見交換を行いました。

開催概要

○開催日：令和6年11月28日（木）
令和6年11月29日（金）

○会場：ポートメッセなごや 第2展示館
（名古屋市国際展示場）

○主催：名古屋市国際見本市委員会
（公財）名古屋産業振興公社

○出展企業数：79社

○来場者：8961人（2日間の合計）



令和7年度の活動計画を決定！ ～第16回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催～



● 構成員全体で行う令和7年度の活動計画

■ 通信や電力等のライフラインが途絶した状況を想定した情報共有方法の検討

＜取組内容＞

大規模災害により通信や電力等が途絶し、メール・電話・インターネット等が使用できない状況においても、各機関が初動対応を円滑に実施できるよう、上記状況を想定した有効な情報共有方法について構成機関に照会を行い、結果や問題点を整理する。

■ 「中部圏地震防災基本戦略」の第4次改訂

＜取組内容＞

昨年8月に運用開始以降初めて発表された南海トラフ地震臨時情報について、臨時情報発表時の各機関の対応状況や、令和7年3月に内閣府から発表された新たな被害想定および今後予定されている「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」等の見直し状況を勘案し、「中部圏地震防災基本戦略」の改訂作業を行う。（＊令和7年度は各県の被害想定等の見直しを踏まえ「中間報告」とする。）

■ 戦略会議タイムラインの実効性向上および連絡体制の構築

＜取組内容＞

人命救助をはじめとする行動を早急に開始し、地域の経済活動を一日も早く復旧・復興することを目的とする戦略会議タイムラインの更なる実効性の向上のため、関係機関で共有すべき情報について引き続き構成機関に照会を行うとともに、戦略会議構成機関の連絡体制表の更新を行う。

■ 防災展示等のイベント等による「南海トラフ地震対策」の周知・啓発

＜取組内容＞

地域住民が南海トラフ地震を自分事化し、自分の命は自分で守る意識を醸成することを目的として、防災展示イベント等に出展し、南海トラフ地震対策の周知・啓発を図る。

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎ 構成員

【学識経験者】12名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 中部大学 卓越教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部特任教授
福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】37機関

警察庁 中部管区警察局
警察庁 関東管区警察局
総務省 中部管区行政評価局
総務省 東海総合通信局
総務省 信越総合通信局
法務省 名古屋法務局
財務省 東海財務局
財務省 関東財務局
財務省 名古屋税関
国税庁 名古屋国税局
国税庁 関東信越国税局
厚生労働省 東海北陸厚生局
厚生労働省 関東信越厚生局
農林水産省 東海農政局
農林水産省 関東農政局
農林水産省 中部森林管理局
経済産業省 中部経済産業局
経済産業省 近畿経済産業局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 中部近畿産業保安監督部
経済産業省 関東東北産業保安監督部
国土交通省 中部地方整備局
国土交通省 中部運輸局
国土交通省 北陸信越運輸局
国土交通省 大阪航空局
国土交通省 東京航空局
国土地理院 中部地方測量部
気象庁 名古屋地方气象台
海上保安庁 第四管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
防衛省 南関東防衛局
防衛省 陸上自衛隊第10師団
防衛省 陸上自衛隊第1師団
防衛省 陸上自衛隊第12旅団
防衛省 海上自衛隊横須賀地方総監部
防衛省 航空自衛隊中部航空方面隊
防衛省 航空自衛隊第1輸送航空隊

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】60機関

全国消防協会 東海支部
全国消防協会 関東支部 静岡県消防協会
全国消防協会 関東支部 長野県消防協会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力送配電株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海支店
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社 N T T コム 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
楽天モバイル株式会社
東邦ガス株式会社
中部地区エルピーガス連合会
一般社団法人静岡県エルピーガス協会
一般社団法人長野県エルピーガス協会
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会 中部支部
一般社団法人港湾空港技術コンサルタンツ協会
一般社団法人海洋調査協会 中部支部
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国浚渫協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 136 構成員(R7.5.22時点)

写真について

- 表紙（上段）
2018年 第9回 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の様子
- 表紙（中段）
2024年 能登半島地震 TEC-FORCE活動状況
- 表紙（下段）
2024年 能登半島地震 TEC-FORCE活動状況
- 裏表紙背景
2011年 東日本大震災 道路啓開作業状況

問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局
(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎 2 号館
防災室 運用企画係（TEL：052-953-8357）

（令和7年8月1日発行）